

施策分析シート

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	16-04	部課名	区民生活部 税務課	
関連部課名		課長名	須田 敏雄	内線	2310	
行政評価事業体系	分野	区政推進				
	政策	効果的・効率的な区政の推進				
目的	区が自主的・自立的な財政運営を図るため、税収の安定的な確保を図る。					
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
	① 区民税徴収率（現年課税分）	96.68%	96.93%	97.00%	98.00%	収入額/現年調定額×100
	② 区民税徴収率（滞納繰越）	17.80%	19.48%	24.00%	30.00%	収入額/滞納調定額×100
	③ 法定納期限までの納付率	93.60%	94.00%	94.50%	96.00%	納付額/調定額×100
	④ 口座振替納税の加入率	34.10%	34.50%	35.00%	37.00%	口座振替加入者数/普通徴収納税義務者数×100
現状と課題	<p>○特別区民税の徴収率は、依然として低い水準であり、19年度の所得税から住民税への税源移譲に向けて、区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。</p> <p>○また、累積滞納事案の整理の完結には、長期間に渡り、多大な徴税コストを要するばかりか、税に対する区民の信頼を損なうことになるため、早期に滞納事案の圧縮、現年課税分への徴収強化に取り組む執行体制の構築が急務である。</p>					
今後の方向性	特別区民税の徴収率の向上、税収の安定的な確保を図っていくためには、過去の累積滞納事案の完結期限を設定し、完結に向けた進行管理の徹底、大幅な案件の圧縮を図るとともに、滞納を発生させないしくみづくりが重要である。このため、納期内納税や口座振替納税の加入率の推進、現年課税分の早期の段階から差押等の滞納処分を積極的に進めていく。					

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
A	国から地方への税源移譲改革の中で、住民税のウエイトはこれまで以上に大きくなる。自らの財源確保に責任をもつ自治体として、より強固な徴収体制の構築が喫緊の課題となっている。当該施策の優先度は極めて高いものとする。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
職員人件費（滞納整理強化）	03-05-01	814	1,245	A	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
徴収嘱託員制度	03-05-02	20,481	24,080	A	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
税務専門指導員報酬等	03-05-03	3,176	3,244	C	都との連携や研修を通じ、同等の成果が可能であり、見直しを進める。
納税貯蓄組合連合会補助	03-05-04	800	500	C	法令上の必要経費であり、継続実施する。
納税奨励費	03-05-05	505	344	A	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
区税過誤納還付金	03-05-06	45,177	18,102	C	法令上の必要経費であり、継続実施する。
自動車臨時運行許可事務費	03-05-07	54	63	C	法令上の必要経費であり、継続実施する。
区税賦課徴収事務費	03-05-08	62,601	65,994	A	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
合 計		133,608	113,572		